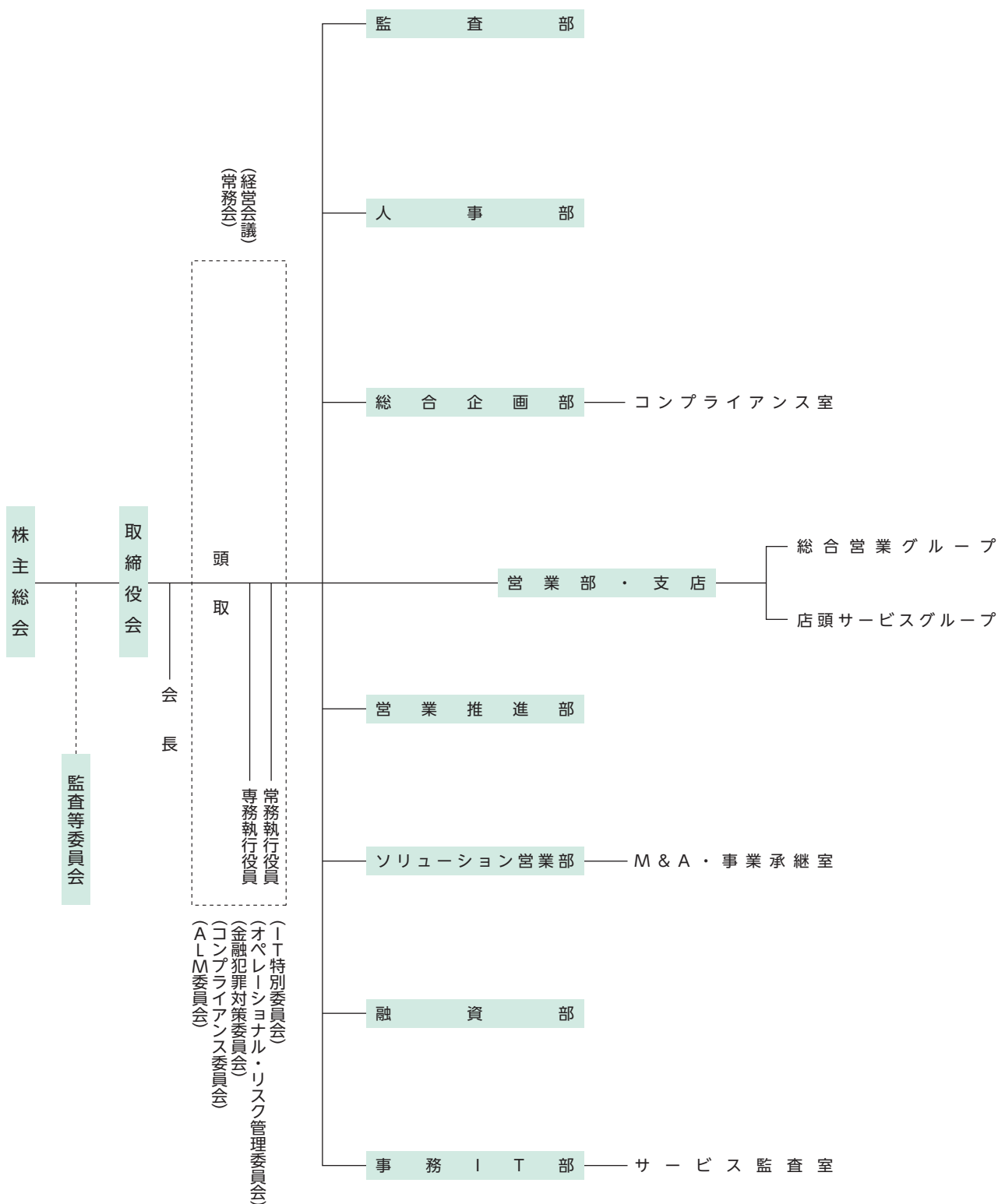


FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行
財務データ編

組織図



2025年1月6日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	ふるむらじろう 古村至朗	取締役頭取（代表取締役）	あらかきえいじ 荒木英二
取締役専務執行役員	えざとひでき 江里秀樹	取締役常務執行役員（事務IT部長委嘱）	おかのの 岡野みゆき
取締役常務執行役員	えのもとけいご 榎本圭吾	取締役常務執行役員	しめののよし 占野義隆
取締役（監査等委員・常勤）	せとぐちかつし 瀬戸口克	取締役（監査等委員・社外）	たかきなおと 高木直人
取締役（監査等委員・社外）	もりたしょうご 森田省吾	常務執行役員（総合企画部長委嘱）	かわむらたかとし 河村孝利
常務執行役員（人事部長委嘱）	ほしくまひろし 星熊博志	執行役員（本店営業部長委嘱）	いとうせいご 伊藤成午
執行役員（小倉支店・門司支店長委嘱）	おおたかずま 大田一馬		

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,850	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

(1)普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	27,364	-	-	-	27,364	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(2)第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	1,138	-	-	-	1,138	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前中間期比3千7百万円増加し、45億2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前中間期比5億3千4百万円増加し、43億3千5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比4億9千7百万円減少し、1億6千7百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億2千9百万円減少し、2億3千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比334億円増加し、5,157億円となりました。貸出金は、前年度末比22億円減少し、4,155億円となりました。また、有価証券は、前年度末比208億円増加し、1,601億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比387億円増加し、6,694億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	4,495	4,465	4,502	8,737	10,388
経常利益又は経常損失(△)	百万円	911	664	167	1,257	△1,772
中間純利益	百万円	669	460	231	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	-	-	-	1,027	△992
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2,737	2,737	2,736	2,737	2,736
		第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式
		300	300	113	300	113
純資産額	百万円	29,986	31,682	29,881	30,489	30,446
総資産額	百万円	587,017	577,845	669,495	556,476	630,740
預金残高	百万円	524,687	513,860	504,437	485,962	482,117
貸出金残高	百万円	427,640	402,106	415,561	424,510	417,852
有価証券残高	百万円	84,979	90,947	160,111	89,319	139,227
1株当たり純資産額	円	10,023.27	10,642.92	10,500.52	10,197.30	10,697.54
1株当たり中間純利益	円	239.33	161.33	80.77	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	-	-	-	362.49	△379.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	172.24	118.33	72.37	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	264.16	-
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25.00	25.00	77.40	50.00	101.30
		第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式	第1回A種優先株式
		87.50	87.50	87.50	175.00	175.00
自己資本比率	%	5.10	5.48	4.46	5.47	4.82
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.46	9.40	9.06	9.38	9.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,753	48,099	46,209	△3,538	86,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,980	△364	△21,593	△9,704	△47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△118	△89	△219	△210	△1,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	54,770	66,572	80,569	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	-	-	18,926	56,173
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	440 [95]	433 [97]	436 [39]	418 [97]	417 [40]

(注) 1.2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、(中間) 貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2022年度以降は現金及び日本銀行への預け金に変更してあります。
 5.2023年度以降の平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。
 6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※3	66,927	81,463	
有価証券※1、3、7	90,947	160,111	
貸出金※1、2、3、4	402,106	415,561	
外国為替	36	35	
その他資産※1	5,302	1,430	
その他の資産※3	5,302	1,430	
有形固定資産※5、6	12,901	13,021	
無形固定資産	231	219	
前払年金費用	2,462	2,613	
繰延税金資産	-	338	
支払承諾見返※1	164	158	
貸倒引当金	△3,235	△5,459	
資産の部合計	577,845	669,495	
[負債の部]			
預金※3	513,860	504,437	
譲渡性預金	15,332	11,262	
コールマネー	-	2,800	
債券貸借取引受入担保金※3	-	100,688	
借入金※3	13,200	14,000	
その他負債	1,677	4,410	
未払法人税等	122	51	
リース債務	17	14	
資産除去債務	7	7	
その他の負債※3	1,530	4,337	
睡眠預金払戻損失引当金	30	-	
株式給付引当金	69	55	
繰延税金負債	14	-	
再評価に係る繰延税金負債※5	1,813	1,800	
支払承諾	164	158	
負債の部合計	546,163	639,614	
[純資産の部]			
資本金	4,000	4,000	
資本剰余金	2,703	2,703	
資本準備金	2,703	2,703	
利益剰余金	20,172	16,795	
利益準備金	1,396	1,396	
その他利益剰余金	18,776	15,399	
固定資産圧縮積立金	505	502	
別途積立金	17,525	15,442	
繰越利益剰余金	745	△545	
自己株式	△113	-	
株主資本合計	26,762	23,499	
その他有価証券評価差額金	813	2,294	
土地再評価差額金※5	4,105	4,086	
評価・換算差額等合計	4,919	6,381	
純資産の部合計	31,682	29,881	
負債及び純資産の部合計	577,845	669,495	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額	
経常収益	4,465	4,502	
資金運用収益	3,631	3,910	
(うち貸出金利息)	(3,175)	(3,106)	
(うち有価証券利息配当金)	(418)	(721)	
役務取引等収益	578	558	
その他業務収益	0	-	
その他経常収益※1	255	34	
経常費用	3,801	4,335	
資金調達費用	57	156	
(うち預金利息)	(57)	(112)	
役務取引等費用	426	441	
その他業務費用	-	3	
営業経費※2	3,101	2,912	
その他経常費用※3	215	821	
経常利益	664	167	
特別利益	-	2	
固定資産処分益	-	2	
特別損失	0	29	
固定資産処分損	0	0	
減損損失	-	29	
税引前中間純利益	663	140	
法人税、住民税及び事業税	193	34	
法人税等調整額	9	△124	
法人税等合計	203	△90	
中間純利益	460	231	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						460	460		460	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								5	5	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	-		-	
別途積立金の積立					800	△800	-		-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	△2	800	△432	365	4	370	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	505	17,525	745	20,172	△113	26,762	
	評価・換算差額等			純資産合計						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計							
当期首残高	△8	4,105	4,096	30,489						
当中間期変動額										
剰余金の配当				△94						
中間純利益				460						
自己株式の取得				△0						
自己株式の処分				5						
固定資産圧縮積立金の取崩				-						
別途積立金の積立				-						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	822		822	822						
当中間期変動額合計	822	-	822	1,193						
当中間期末残高	813	4,105	4,919	31,682						

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778	16,783		23,487	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△218	△218		△218	
中間純利益						231	231		231	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	-		-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	△2	△218	233	12		12	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	502	15,442	△545	16,795		23,499	
	評価・換算差額等			純資産合計						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計							
当期首残高	2,872	4,086	6,959	30,446						
当中間期変動額										
剰余金の配当				△218						
中間純利益				231						
固定資産圧縮積立金の取崩				-						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△577		△577	△577						
当中間期変動額合計	△577	-	△577	△565						
当中間期末残高	2,294	4,086	6,381	29,881						

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	663	140
減価償却費	223	166
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減(△)	26	570
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△24
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	△13
資金運用収益	△3,631	△3,910
資金調達費用	57	156
有価証券関係損益(△)	△179	△0
固定資産処分損益(△は益)	0	△2
貸出金の純増(△)減	22,404	2,290
預金の純増減(△)	27,898	22,320
譲渡性預金の純増減(△)	15,202	11,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△21,600	△2,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,091	△124
コールマネー等の純増減(△)	-	△16,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	21,551
外国為替(資産)の純増(△)減	△3	1
資金運用による収入	3,632	3,926
資金調達による支出	△210	△197
その他の	△1,363	6,614
小計	48,209	46,228
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,099	46,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,948	△27,063
有価証券の売却による収入	2,190	1,607
有価証券の償還による収入	4,542	3,949
有形固定資産の取得による支出	△126	△61
有形固定資産の売却による収入	-	21
無形固定資産の取得による支出	△21	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△21,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94	△219
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の売却による収入	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,646	24,396
現金及び現金同等物の期首残高	18,926	56,173
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	66,572	80,569

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(会計方針の変更)
従来、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合（2023年10月1日）に伴い、現金及び日本銀行への預け金に変更しております。
この方針の変更により、当中間会計期間の現金及び現金同等物の期末残高が889百万円減少し、前中間会計期間の現金及び現金同等物の期末残高が350百万円減少しております。
- 7.グループ通算制度の適用
当行は、グループ通算制度を適用しております。
- 8.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間財務諸表

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,597百万円
危険債権額	16,853百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円
合計額	20,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,763百万円であります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	113,690百万円
貸出金	16,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	315百万円
債券貸借取引受入担保金	100,688百万円
借用金	14,000百万円
その他の負債	81百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金4百万円、有価証券5,715百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,040百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が72,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

※6 有形固定資産の減価償却累計額 7,713百万円

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は980百万円あります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料10百万円、償却債権取立益7百万円及び株式等売却益4百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 127百万円
無形固定資産 38百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額710百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,736	—	—	2,736	
第1回A種優先株式	113	—	—	113	
合計	2,850	—	—	2,850	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1回A種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	76.30	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回 A種優先株式	9	87.50	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	211	利益剰余金	77.40	2024年9月30日	2024年12月9日
	第1回 A種優先株式	9	利益剰余金	87.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 81,463百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く) △893
現金及び現金同等物 80,569

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	158,994	158,994	-
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	415,561 △5,307		
	410,254	414,160	3,906
資産計	569,248	573,155	3,906
(1) 預金	504,437	504,334	△103
(2) 譲渡性預金	11,262	11,255	△6
(3) 借入金	14,000	13,975	△24
負債計	529,700	529,564	△135
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	566
組合出資金 (*3)	551

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	102,080	-	-	102,080
地方債	-	2,818	-	2,818
社債	-	26,622	982	27,604
株式	6,297	-	-	6,297
外国債券	-	2,160	5,283	7,444
その他 (*)	1,601	9,047	-	10,649
資産計	109,979	40,648	6,266	156,895

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,099百万円であります。

中間財務諸表

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	－	－	414,160	414,160
資産計	－	－	414,160	414,160
預金	－	504,334	－	504,334
譲渡性預金	－	11,255	－	11,255
借入金	－	13,975	－	13,975
負債計	－	529,564	－	529,564

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05% ~ 4.26% 100.00%	0.37% 100.00%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	987	-	△5	-	-	-	982	-
外国債券	5,283	-	0	-	-	-	5,283	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		10,500円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	29,881
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,147
（うち優先株式）	百万円	(1,138)
（うち優先株式に係る配当額）	百万円	(9)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	28,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,736

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益		80円77銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	231
普通株主に帰属しない金額	百万円	9
（うち優先株式配当額）	百万円	(9)
普通株式に係る中間純利益	百万円	221
普通株式の期中平均株式数	千株	2,736
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益		72円37銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	9
（うち優先株式配当額）	百万円	(9)
普通株式増加数	千株	455
（うち優先株式）	千株	(455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

中間財務諸表

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,544	29	3,574	3,734	18	3,753
役員取引等収支	151	-	151	117	-	117
その他業務収支	0	-	0	△3	△0	△3
業務粗利益	3,696	29	3,726	3,848	18	3,866
業務粗利益率	1.45%	0.54%	1.46%	1.36%	0.47%	1.37%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	580	244
実質業務純益	580	869
コア業務純益	580	873
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	580	873

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	578	-	578	558	-	558
うち預金・貸出業務	153	-	153	181	-	181
うち為替業務	138	-	138	119	-	119
うち証券関連業務	2	-	2	7	-	7
うち代理業務	47	-	47	5	-	5
うち保護預り・貸金庫業務	8	-	8	7	-	7
うち保証業務	2	-	2	1	-	1
うち投資信託・保険販売業務	225	-	225	234	-	234
役員取引等費用	426	-	426	441	-	441
うち為替業務	13	-	13	14	-	14

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	-	△3
商品有価証券等売買損益	-	△0
国債等債券売却等損益	-	△3
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-
国際業務部門	0	△0
外国為替売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-
合計	0	△3

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	1,498	1,300
退職給付費用	△24	△62
福利厚生費	16	18
減価償却費	223	166
土地建物機械賃借料	82	91
営繕費	11	19
消耗品費	35	43
給水光熱費	26	29
旅費	2	3
通信費	59	77
広告宣伝費	11	18
租税公課	200	203
その他	958	1,002
合計	3,101	2,912

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(108)	(0)		(78)	(0)	
うち貸出金	5,067	36	1.41%	5,624	39	1.37%
うち有価証券	771	4	1.00%	1,381	7	1.01%
資金調達勘定	5,499	1	0.02%	6,300	2	0.04%
うち預金	5,153	1	0.02%	5,091	1	0.04%
うち譲渡性預金	152	0	0.00%	112	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	108	0	0.58%	78	0	0.54%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	108	0	0.58%	78	0	0.54%
資金調達勘定	(108)	(0)		(78)	(0)	
うち預金	108	0	0.04%	78	0	0.06%
うち譲渡性預金	0	0	0.00%	0	0	0.00%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,068	36	1.42%	5,624	39	1.38%
うち貸出金	4,116	32	1.53%	4,147	31	1.49%
うち有価証券	879	4	0.94%	1,459	7	0.98%
資金調達勘定	5,500	1	0.02%	6,300	2	0.04%
うち預金	5,154	1	0.02%	5,092	1	0.04%
うち譲渡性預金	152	0	0.00%	112	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	0.58	1.42	1.37	0.54	1.38
資金調達原価	1.15	0.17	1.16	0.99	0.24	0.99
総資金利鞘	0.26	0.41	0.26	0.38	0.30	0.39

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△110	79	△31	390	△101	288
うち貸出金	△141	101	△39	23	△93	△69
うち有価証券	26	△3	22	307	5	312
支 払 利 息	△2	△4	△7	14	85	99
うち預金	△1	△5	△7	△1	56	55
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△2	0	△2	△8	△1	△10
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△2	0	△2	△8	△1	△10
支 払 利 息	△0	△0	△0	△0	1	0
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△111	79	△32	393	△114	278
うち貸出金	△141	101	△39	23	△93	△69
うち有価証券	21	△0	20	281	20	302
支 払 利 息	△2	△4	△7	14	85	99
うち預金	△1	△5	△7	△1	56	55
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.05
資本経常利益率	4.26	1.10
総資産中間純利益率	0.15	0.07
資本中間純利益率	2.95	1.52

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,585	0	2,586 (48.8)	2,579	—	2,579 (50.0)
有 利 息 預 金	1,940	0	1,940 (36.6)	1,973	—	1,973 (38.3)
定期性預金	2,543	—	2,543 (48.0)	2,444	—	2,444 (47.4)
固定金利定期預金	2,543	—	2,543 (48.0)	2,443	—	2,443 (47.4)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	9	—	9 (0.1)	20	0	21 (0.4)
合計	5,138	0	5,138 (97.1)	5,044	0	5,044 (97.8)
譲渡性預金	153	—	153 (2.9)	112	—	112 (2.2)
総 合 計	5,291	0	5,291 (100.0)	5,156	0	5,157 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,594	0	2,595 (48.9)	2,595	—	2,595 (49.9)
有 利 息 預 金	1,946	0	1,947 (36.7)	1,962	—	1,962 (37.7)
定期性預金	2,545	—	2,545 (48.0)	2,484	—	2,484 (47.7)
固定金利定期預金	2,545	—	2,545 (48.0)	2,484	—	2,484 (47.7)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	12	—	12 (0.2)	12	0	12 (0.2)
合計	5,153	0	5,153 (97.2)	5,091	0	5,092 (97.8)
譲渡性預金	151	—	151 (2.8)	112	—	112 (2.2)
総 合 計	5,304	0	5,304 (100.0)	5,204	0	5,204 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年度中間期							
定期預金	61,421	40,539	104,192	17,179	25,118	1,706	250,158
固定金利定期預金	61,416	40,539	104,192	17,178	25,118	1,706	250,151
変動金利定期預金	5	0	0	0	—	—	6
2024年度中間期							
定期預金	45,463	33,535	101,430	20,376	38,947	805	240,559
固定金利定期預金	45,463	33,534	101,430	20,376	38,941	805	240,552
変動金利定期預金	—	0	0	—	5	—	6

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	220	—	220	239	—	239
証書貸付	3,515	—	3,515	3,605	—	3,605
当座貸越	254	—	254	282	—	282
割引手形	30	—	30	27	—	27
合 計	4,021	—	4,021	4,155	—	4,155

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	213	—	213	226	—	226
証書貸付	3,622	—	3,622	3,621	—	3,621
当座貸越	249	—	249	271	—	271
割引手形	30	—	30	28	—	28
合 計	4,116	—	4,116	4,147	—	4,147

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	35,768	26,269	33,690	63,409	217,489	25,478	402,106
うち変動金利	—	7,690	14,898	8,186	84,942	—	—
うち固定金利	—	18,578	18,791	55,223	132,546	25,478	—
2024年度中間期							
貸出金	73,303	19,618	31,576	63,649	199,348	28,064	415,561
うち変動金利	—	6,682	13,952	9,870	94,833	28,064	—
うち固定金利	—	12,936	17,624	53,778	104,514	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	7	30
債権	—	1,574
商品	—	—
不動産	118,781	99,294
その他	1,517	—
計	120,307	100,899
保証	178,354	157,407
信用	103,445	157,254
合計	402,106	415,561
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	11
商品	—	—
不動産	55	59
その他	—	—
計	55	71
保証	—	—
信用	109	87
合計	164	158

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設備資金	1,788	(44.5)	1,847	(44.5)
運転資金	2,233	(55.5)	2,308	(55.5)
合 計	4,021	(100.0)	4,155	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	402,106	(100.0)	415,561	(100.0)
製 造 業	16,881	(4.2)	16,254	(3.9)
農 業、 林 業	365	(0.1)	319	(0.1)
漁 業	3	(0.0)	26	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,061	(0.3)	758	(0.2)
建 設 業	58,042	(14.4)	56,448	(13.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	5,778	(1.4)	7,908	(1.9)
情 報 通 信 業	3,582	(0.9)	3,710	(0.9)
運 輸 業、 郵 便 業	9,552	(2.4)	10,410	(2.5)
卸 売 業、 小 売 業	48,767	(12.1)	49,930	(12.0)
金 融 業、 保 険 業	9,426	(2.3)	7,879	(1.9)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	90,302	(22.5)	101,927	(24.5)
その他各種サービス業	61,738	(15.4)	52,993	(12.8)
国・地方公共団体	18,081	(4.5)	37,049	(8.9)
そ の 他	78,522	(19.5)	69,944	(16.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	402,106	(-)	415,561	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	372,518	367,296
総貸出金に対する比率 (%)	92.64	88.38

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	65,396	63,299
うち住宅ローン残高	43,933	42,661
うち消費性ローン残高	17,779	17,152

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	75.98	-	75.98	80.58	-	80.58
平均残高	77.59	-	77.59	79.69	-	79.69

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	100	-	100 (11.0)	1,020	-	1,020 (63.7)
地方債	136	-	136 (15.0)	28	-	28 (1.8)
社債	398	-	398 (43.8)	276	-	276 (17.2)
株式	101	-	101 (11.1)	68	-	68 (4.3)
その他の証券	82	90	173 (19.1)	133	74	207 (13.0)
うち外国債券	-	90	90 (9.9)	-	74	74 (4.6)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	818	90	909 (100.0)	1,526	74	1,601 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	111	-	111 (12.7)	908	-	908 (62.2)
地方債	147	-	147 (16.7)	28	-	28 (1.9)
社債	368	-	368 (41.9)	294	-	294 (20.2)
株式	65	-	65 (7.5)	36	-	36 (2.5)
その他の証券	79	107	186 (21.2)	113	78	192 (13.2)
うち外国債券	-	107	107 (12.2)	-	78	78 (5.4)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	771	107	879 (100.0)	1,381	78	1,459 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2023年度中間期							
国債	債	-	-	-	1,740	-	8,268	-	10,008
地方債	債	1,120	1,215	1,100	861	1,583	7,737	-	13,619
社債	債	4,550	5,796	13,814	5,297	7,411	2,941	-	39,812
株式	式	-	-	-	-	-	-	10,142	10,142
その他の証券	券	698	4,971	1,531	934	930	-	8,298	17,364
うち外国債券	券	698	4,971	1,531	934	930	-	-	9,065
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度中間期									
国債	債	-	15,028	85,331	1,720	-	-	-	102,080
地方債	債	333	690	632	283	879	-	-	2,818
社債	債	2,737	9,122	9,645	2,374	2,032	1,690	-	27,604
株式	式	-	-	-	-	-	-	6,864	6,864
その他の証券	券	2,598	1,589	1,361	1,894	-	-	13,300	20,744
うち外国債券	券	2,598	1,589	1,361	1,894	-	-	-	7,444
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	15.47	24,781.86	17.18	29.60	30,582.03	31.04
平均残高	14.54	30,851.65	16.56	26.54	30,089.30	28.04

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	-	-
商品地方債	-	0
合計	-	0

不良債権、引当等

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,386	1,597
危険債権	6,664	16,853
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	974	2,068
合計	12,025	20,519
正常債権	391,353	396,351

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,256	1,255	-	1,256	1,255	2,862	3,488	-	2,862	3,488
個別貸倒引当金	1,953	1,980	89	1,863	1,980	2,027	1,971	140	1,887	1,971
うち非居住者向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,209	3,235	89	3,119	3,235	4,889	5,459	140	4,749	5,459

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,345	5,604	3,741	5,411	2,120	3,290
	債 券	6,623	6,415	207	15,386	15,208	178
	国 債	1,740	1,588	151	12,077	11,937	140
	地 方 債	883	881	1	389	389	0
	社 債	3,999	3,945	54	2,919	2,881	37
	そ の 他	4,889	4,314	575	9,631	8,882	748
	小 計	20,858	16,334	4,524	30,428	26,210	4,217
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	229	250	△21	886	900	△14
	債 券	56,817	59,754	△2,937	117,117	117,826	△709
	国 債	8,268	9,540	△1,272	90,002	90,382	△379
	地 方 債	12,736	13,650	△913	2,429	2,463	△34
	社 債	35,812	36,564	△751	24,685	24,980	△295
	そ の 他	11,808	12,231	△422	10,561	10,778	△216
	小 計	68,855	72,236	△3,381	128,565	129,505	△940
	合 計	89,713	88,570	1,143	158,994	155,716	3,277

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	567	566
組合出資金	666	551

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、14百万円（うち株式14百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第104期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16
危険債権	169
要管理債権	21
正常債権	3,964
合計	4,169

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡中央銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		262
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		261
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		323
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		321,322,323,324,325
・貸倒引当金の計上基準		240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		324
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		324
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		265
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		265
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無		〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		332
(2) 重要な会計方針		240
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		331
(2) 金利リスクの算定手法の概要		272,331

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	263,264
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	265
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	266
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	266,267
(3) 業種別の貸出金償却の額	267
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	267,268
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	269
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	270
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	270
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	270
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	271
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項	271
6. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	272
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	272
9. 金利リスクに関する事項	272
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	22,149	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式	1,128	1.75%	—	初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日(ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、別の取得日を設定可能) 償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭	一斉取得日： 2030年4月1日 転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式数に第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,668	23,277
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	20,172	16,795
	うち自己株式の額(△)	113	—
	うち社外流出予定額(△)	94	221
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,255	3,184
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,255	3,184
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	28,190	26,462	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	160	152
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	160	152
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	185
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	1,712	1,819
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,923	2,157	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	26,266	24,305	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	265,319	254,740
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,977	△ 750
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750	△ 750
	うち上記以外に該当するものの額	4,727	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	14,107	13,377
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	279,427	268,118
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.40%	9.06%	

※2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

(注) 2023年度中間期は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	10,612
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	10,595
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	0
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	3
地方三公社向け	20	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	112
法人等向け	20~100	3,491
中小企業等向けおよび個人向け	75	2,306
抵当権付住宅ローン	35	413
不動産取得等事業向け	100	3,051
3ヵ月以上延滞等	50~150	15
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	112
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100~1250	386
上記以外	—	541
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンデート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	189
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 30
オフ・バランス項目	[想定元額に乗じる掛目(%)]	17
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	6
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6
うち借入金の保証	100	6
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	1
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	1
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	564
基礎的手法	—	564
単体総所要自己資本額（注1）	—	11,177

	告示で定める リスク・ウェイト等	2024年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	254,740	10,189
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	245,053	9,802
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	253,579	10,143
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	51	2
地方三公社向け	20	24	0
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	2,064	82
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	1,142	45
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	76,779	3,071
うち特定貸付債権向け	20~150	392	15
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	46,288	1,851
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	84,977	3,399
うち自己居住用不動産等向け	20~75	17,090	683
うち賃貸用不動産向け	30~150	49,208	1,968
うち事業用不動産関連向け	70~150	17,807	712
うちその他不動産関連向け	60	871	34
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	1,804	72
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	7,903	316
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	827	33
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	2,761	110
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	5,553	222
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	5,553	222
上記以外（注5）	100~1250	14,941	597
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	9,603	384
うちルック・スルー方式	—	9,603	384
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,077	43
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	294	11
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	469	18
うち借入金の保証	100	469	18
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	274	10
派生商品取引	—	38	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	83	3
限定的なBA-CVA	—	83	3
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,377	535
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	268,118	10,724

(注1) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%
 (注2) 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。
 (注3) 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。
 (注4) 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。
 (注5) 「上記以外」には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無

BICの構成要素

2024年度中間期

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	7,190		
2	資金運用収益	6,897	6,732	6,884
3	資金調達費用	218	117	129
4	金利収益資産	631,442	538,988	550,324
5	受取配当金	682	431	407
6	SC（役務要素）	1,348		
7	役務取引等収益	1,131	1,140	1,068
8	役務取引等費用	700	669	665
9	その他業務収益	62	164	176
10	その他業務費用	428	148	129
11	FC（金融商品要素）	379		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 0	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 984	△ 96	△ 58
14	BI（注）	8,918		
15	BIC（事業規模要素）	1,070		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,918		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年度中間期

（単位：百万円）

項番		
1	BIC	1,070
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,070
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	13,377

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号ロの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー(注3)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	612,231	539,517	72,506	208	258	758,839	619,934	138,696	208	8,557
地域別										
国内	603,165	539,517	63,440	208	258	752,737	616,432	136,097	207	8,557
国外	9,065	—	9,065	—	—	6,102	3,501	2,599	0	—
業種別										
製造業	34,077	20,423	13,654	—	45	27,047	17,448	9,599	—	764
農業、林業	365	365	—	—	—	338	338	—	—	8
漁業	3	3	—	—	—	79	79	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,639	1,168	470	—	—	806	806	—	—	—
建設業	67,775	66,292	1,482	—	40	62,006	60,597	1,409	—	1,279
電気・ガス・熱供給・水道業	10,059	7,019	3,040	—	—	11,241	8,937	2,303	—	29
情報通信業	5,400	4,067	1,333	—	1	3,990	3,663	327	—	5
運輸業、郵便業	14,647	11,858	2,789	—	6	12,692	11,199	1,493	—	455
卸売業、小売業	54,746	52,800	1,945	—	46	53,706	51,670	2,035	—	1,882
金融業、保険業	106,976	90,269	16,499	208	—	122,074	113,165	8,804	104	0
不動産業、物品賃貸業	96,739	94,183	2,556	—	—	112,206	107,279	4,927	—	965
その他各種サービス業	65,949	64,877	1,071	—	83	61,833	59,742	2,091	—	1,748
国・地方公共団体	45,742	18,081	27,661	—	—	218,126	112,421	105,704	—	—
その他(注4)	108,106	108,106	—	—	34	72,688	72,584	—	104	1,417
残存期間別(注5)										
1年以下	69,531	63,162	6,369	—	132	191,161	185,972	5,179	9	3,586
1年超3年以下	38,540	26,557	11,983	—	40	49,767	23,192	26,530	43	907
3年超5年以下	50,210	33,590	16,447	173	14	131,530	34,995	96,530	5	796
5年超7年以下	72,364	63,496	8,833	35	28	76,447	70,641	5,760	46	472
7年超10年以下	86,467	76,542	9,925	—	25	65,486	62,496	2,989	—	683
10年超	160,413	141,465	18,947	—	16	146,602	144,896	1,705	—	2,111
期間の定めのないもの	134,703	134,703	—	—	—	97,843	97,738	—	104	—

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2023年度中間期は、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,256	1,255	1,256	1,255	2,862	3,488	2,862	3,488
個別貸倒引当金	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,209	3,235	3,209	3,235	4,889	5,459	4,889	5,459

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
地域別								
国内	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	333	368	333	368	399	385	399	385
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	125	127	125	127	209	261	209	261
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	26	—	26
情報通信業	11	11	11	11	1	2	1	2
運輸業、郵便業	116	152	116	152	216	209	216	209
卸売業、小売業	474	437	474	437	503	405	503	405
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	15	14	15	95	108	95	108
その他各種サービス業	704	696	704	696	391	371	391	371
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	171	169	171	169	208	201	208	201

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合計	0	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	225,261	—
10%	28,939	—
20%	30,620	21,796
35%	29,535	—
40%	500	—
50%	38,194	35,448
75%	76,874	—
100%	161,342	5,870
150%	207	—
250%	—	—
1250%	—	—
合計	591,475	63,115

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	194,707	1,000	194,707	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	20,918	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	1,401	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,507	4	1,507	0	51	3.39%
地方三公社向け	232	—	232	—	24	10.52%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	4,814	100,627	4,814	100,627	2,377	2.25%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,707	—	1,707	—	1,180	69.14%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	104,427	2,007	102,086	1,158	77,265	74.84%
うち、特定貸付債権向け	392	—	392	—	392	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,198	—	2,198	—	1,804	82.07%
株式等	5,553	—	5,553	—	5,553	100.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	66,262	4,659	63,850	546	46,561	72.30%
うち、トラザクター向け	—	3,432	—	343	154	44.98%
不動産関連向け	129,941	—	128,200	—	84,977	66.28%
うち、自己居住用不動産等向け	41,577	—	41,300	—	17,090	41.38%
うち、賃貸用不動産向け	68,992	—	67,862	—	49,208	72.51%
うち、事業用不動産関連	17,899	—	17,584	—	17,807	101.27%
うち、その他不動産関連	1,471	—	1,452	—	871	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,948	83	5,806	8	7,908	135.99%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,107	—	1,105	—	827	74.90%
現金	7,719	—	7,719	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	94,407	—	94,407	—	2,761	2.92%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	641,147	109,883	634,510	104,841	230,111	31.12%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	195,707	—	—	—	—	—	195,707			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	—	—	—	—	—	20,918		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	—	—	—	—	—	1,401		
我が国の政府関係機関向け	997	510	—	—	—	—	—	1,508		
地方三公社向け	110	—	122	—	—	—	—	232		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,275	2,700	—	200	—	1,012	—	99,254	105,441	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	293	—	—	—	1,012	—	—	1,707	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	3,597	27,482	1,202	—	46,476	21,946	—	—	2,538	103,244
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	392	—	—	—	392
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	1,705	—	—	—	—	—	492	—	2,198	
	5,553	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	343	56,348	942	6,763	64,397					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,175	2,980	7,279	4,319	13,586	5,246	709	1	41,300	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	2	—	—	—	—	2	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,545	5,004	11,858	7,799	3,674	15,059	9,587	333	67,862	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	75	—	227	—	—	—	—	—	302	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,951	1,531	7,187	2,904	10	17,584				
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	150%	その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	181	—	—	—	—	181				
	60%	110%	150%	その他	合計					
不動産関連向け	—	1,452	—	—	1,452					
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	110%	150%	その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	278	—	—	278					
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—					
うち、ADC向け	—	—	—	—	—					
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	456	568	4,740	49	5,815					
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	539	557	—	8	1,105					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,719	—	—	—	7,719					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	66,797	27,610	—	—	94,407					

*自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	374,764	103,680	99.96%	471,770
40%～70%	84,903	5,191	18.67%	85,873
75%	61,834	291	34.00%	61,934
80%	—	—	—	—
85%	46,425	298	17.24%	46,476
90%～100%	33,740	414	18.69%	33,817
105%～130%	22,246	—	—	22,246
150%	17,231	6	12.70%	17,232
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	641,147	109,883	95.41%	739,351

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	441	100,791
金	—	—
債券	—	—
株式	—	52
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	441	(注) 100,844
貸出金と自行預金の相殺	5,561	6,648
保証	15,633	22,535
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	15,633	22,535
合計	21,635	130,027

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことで、

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	126	4
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	208	
派生商品取引	208	
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	208	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注1）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	208	104
派生商品取引	208	104
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	208	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	—	3,500
プロテクションの提供	—	3,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2023年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2024年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2023年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の一部を含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	12	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	9	
合計		6

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	10,152	8,963
上場している出資等または株式等エクスポージャー	9,575	6,297
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	577	2,665
時価額	10,152	8,963
上場している出資等または株式等エクスポージャー	9,575	6,297
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	577	2,665
売却および償却に伴う損益の額	193	3
売却損益額	193	4
償却額	△ 0	△ 0
評価損益の額	3,720	3,410
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,720	3,410
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		8,963
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記に該当しない株式等エクスポージャー		8,963

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。
 ※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	—	13,845
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	—	13,845

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。
 (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項 (単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,648	907	652	359
2	下方パラレルシフト	—	—	1,163	1,378
3	スティープ化	2,284	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値 (注2)	3,648	907	1,163	1,378
		ホ		へ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	26,266		24,305	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
 ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.131年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、現在のコア預金モデルは、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2023年10月より使用を開始したものです。
 ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
 ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
 (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
 (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。